

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 連合

4 政党との関係

社・公・民・社連との協力強化を打ち出す

連合の政党・政治との関係については、「進路と役割」のなかの「基本目標」および「課題と使命」、運動方針の「その八」で規定されている。

「進路と役割」の「基本目標」は、「われわれは政権を担いうる新しい政治勢力の形成に協力し、政権交代を可能にする健全な議会制民主主義を実現する」としている。また、「課題と使命」では、「連合の発足は、政治の流れを転換するための起爆剤的役割を果たす可能性を持っている。このような労働組合の役割の重要性を自覚し、さらに影響力を強めていく。また、目的を達成するため、要求・政策・目的が一致する政党・団体とは相互の自主性を尊重しながら必要に応じ協力して活動を進める」とし、「政党支持については、当面、加盟組織の判断にゆだねる」としている。

運動方針の「その八」は、「『連合』と政治(政党)との連携強化をはかる」であり、このなかで、「要求・政策・目的が一致する政党・団体」との協力を基本に、「従来からの四野党の連携および協力関係を強化していく」こと、四野党とは政策・制度課題を中心に「定期会合」などで意見を交換しながら協力を進めること、「組織内議員懇談会」は今後も継続すること、政党支持については「当面、加盟組織の判断にゆだねる」こと、「政治とのかかわりあいについて検討する場を設ける」ことなどが打ち出されている。

政治路線・選挙対策について「五人委員会」を設置

豎山会長、宇佐美、藁科、山岸の三会長代理、山田事務局長で構成する「五人委員会」の設置を八八年一月一四日に確認した。この会合は、一月二八日、三月一〇日、四月一四日、四月二五日、五月一九日、五月二六日に開かれ、連合の政治路線、選挙対策について協議した。

国政選挙、四野党との調整をはかるも難航

「五人委員会」で検討をおこない、八八年五月二六日の第一六回三役会議で確認された「参議院選挙を中心とした国政選挙への対応について(その二)」は、六月九日の中央執行委員会で確認された。その要旨は以下のとおりである。

(1)検討するにあたっての基本として、国政選挙の戦略目標は連合の制度・政策要求の実現におくとともに、政治の流れを転換させ、国会における与野党政治勢力の伯仲・逆転におく。選挙協力のあり方としては、四野党の選挙協力を原則に、連合はこれに協力する体制をとるとした。

(2)検討課題として、今日の段階においては、参院選(比例区・選挙区)とするが、比例区選挙につ

いては、社・公・民・社連など野党間の話し合いの現状から、連合として、いまだちに着手することは困難と判断し、当面選挙区選挙に焦点をしばって検討することとした。

(3)検討対象選挙区は、前回、前々回いずれかの選挙で、自民党独占となった選挙区に東京、大阪、京都の三選挙区および必要な選挙区とする。

(4)候補者選定にあたっての要望として、連合の「進路と役割」など基本路線に賛同する、連合の政策・制度要求実現のため、政治の場で率先して活動する、無所属で立候補し、当選後はいずれの政党にも所属せず、新たな院内会派で活動する、などとした。

六月九日の中央執行委員会で、八九年夏の参議院選挙で四野党と選挙協力できる選挙区の絞り込みなどの具体策を論議する国政検討委員会を設置することを確認した。国政選挙検討委員会は、無所属統一候補を擁立する対象選挙区を二四選挙区にしぼり、検討を深めていくことを決め、四野党との調整に入ったが難航し、当初の構想は大幅に縮小しつつある。

「小選挙区制」導入支持論あいつぐ

八八年は、衆議院選挙における小選挙区制の導入発言や支持発言があいついだ。

得本輝人連合副会長は、九月七日、自動車総連大会の初日、同総連会長としてあいさつし、「政権交代が可能な政治体制をつくるため、選挙制度のあり方にもメスを入れる必要がある。この際思い切って小選挙区制の採用を検討したらどうか」とのべた。また、『社会労働評論』十一月号で、「(きっかけは)組織内議員とフリーターキングしたことだった」と書いた。

また、九月一二日、ゼンセン同盟大会で連合会長代理でもある宇佐美会長(当時)は、「中選挙区制の欠陥を是正し、国民に清潔な二大政党が必要である。長い目でみて、小選挙区制について具体的な検討をおこなう時期にきている」と発言した。

さらに、豎山会長も、九月一四日の連合中央委員会で、連合の政治路線に言及したなかで小選挙区制について、「連合として組織内討議はしていないが、中長期の政治情勢の展望のなかで、是非検討しなければならない課題だと明確にいえる」と語った。

連合の政治的前進基地として「国会対策室」を設置

八八年五月一〇日、連合の国会対策の前進基地となる「国会対策室」が設置された。衆議院別館の社会党委員会控室があてられた。

その他、連合は、八七年一二月八日に設立された連合議員懇談会をもっている(『日本労働年鑑』第58集二二四ページ参照)。

政党との会談など

八八年二月一六日、連合と公明党との初の会談があった。

五月三〇日、「昭和六三・六四年度政策・制度要求と提言」、参議院選挙を中心とした国政選挙への連合の対応、労働界の全体の統一の三点について、社会・公明・民社・社民連の四野党と各一時間、初の会談をおこなった。

また、一二月五日、公明党と参議院選挙の選挙協力について協議した。さらに、一二月一五日に社会党と、一二月二〇日には公明・民社・社民連の三党と個別に首脳会談を開いた。

なお、山岸会長代理は『社会労働評論』九月号で、リクルート事件にからんで民社党の「塚本委員長はその責任を明らかにすべき」と指摘し、また一二月一四日の記者会見で、明電工事件に関連して「間接的ながら矢野氏[矢野公明党委員長]は辞任すべきではないか、との考えを示した」(『朝日

新聞』八八年一二月一五日付)。

自民党との関係については、八八年二月二日、山田事務局長が渡辺美智雄政調会長らと税制改革で会談した。また、二月四日には、豎山会長が自民党安倍派の勉強会で講演した。六月八日、自民党との初の首脳会談をおこなった。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
